

<為替ヘッジあり>

第19期末 (2023年4月20日)	
基準価額	10,135円
純資産総額	95百万円
第18期～第19期 (2022年10月21日～2023年4月20日)	
騰落率	14.6%
分配金合計	0円

<為替ヘッジなし>

第29期末 (2023年4月20日)	
基準価額	10,545円
純資産総額	586百万円
第28期～第29期 (2022年10月21日～2023年4月20日)	
騰落率	12.6%
分配金合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 北欧株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【愛称】 オーロラスター

追加型投信 / 海外 / 株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年10月21日～2023年4月20日

<為替ヘッジあり>

第18期 (決算日 2023年1月20日)

第19期 (決算日 2023年4月20日)

<為替ヘッジなし>

第28期 (決算日 2023年1月20日)

第29期 (決算日 2023年4月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ北欧株式ファンド(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、2023年4月20日に決算を行いました。

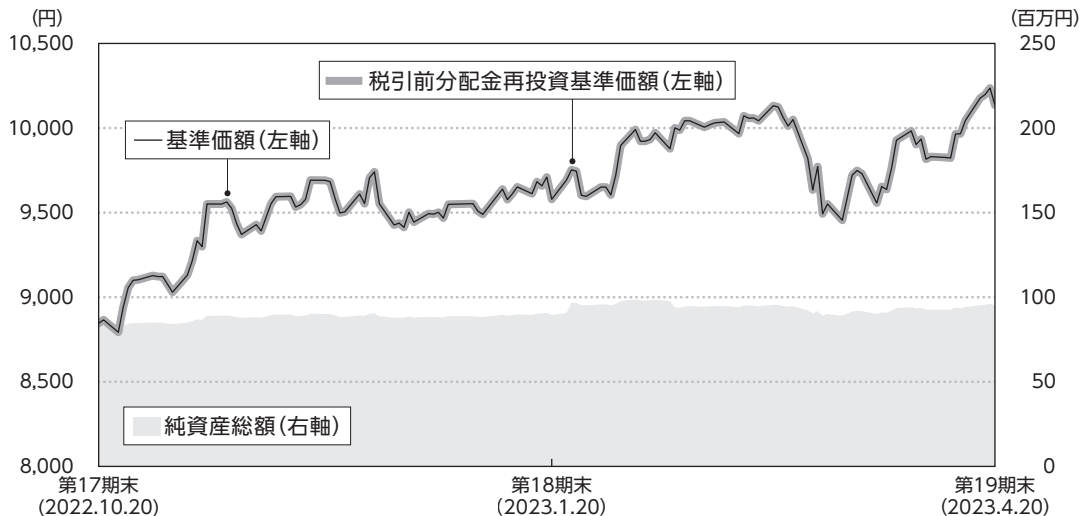
各ファンドは、「ニッセイ北欧株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年10月21日～2023年4月20日

基準価額等の推移



第18期首	8,846円	既払分配金	0円
第19期末	10,135円	騰落率 (分配金再投資ベース)	14.6%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 当作成期初から2月下旬にかけて、インフレのピークアウト観測を受けた欧米の利上げペース減速に対する期待感の高まりや中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃から世界的に株式市場が上昇したこと
- ・ 3月下旬以降、欧米金融当局の金融危機への素早い対応から金融不安がやわらいだこと
- ・ 堅調な北欧企業の業績動向
- ・ マザーファンドにおいて保有ウエイト最上位のデンマークのノボ・ノルディスクが肥満治療薬 Wegovy による高い業績成長期待などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月中旬以降、金融政策に対する楽観的な見方が後退したことや米地銀破綻など欧米で金融不安が発生したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第18期～第19期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	87円	0.904%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,664円です。
(投信会社)	(42)	(0.439)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(42)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.030	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(3)	(0.030)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	7	0.068	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(6)	(0.063)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	97	1.003	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

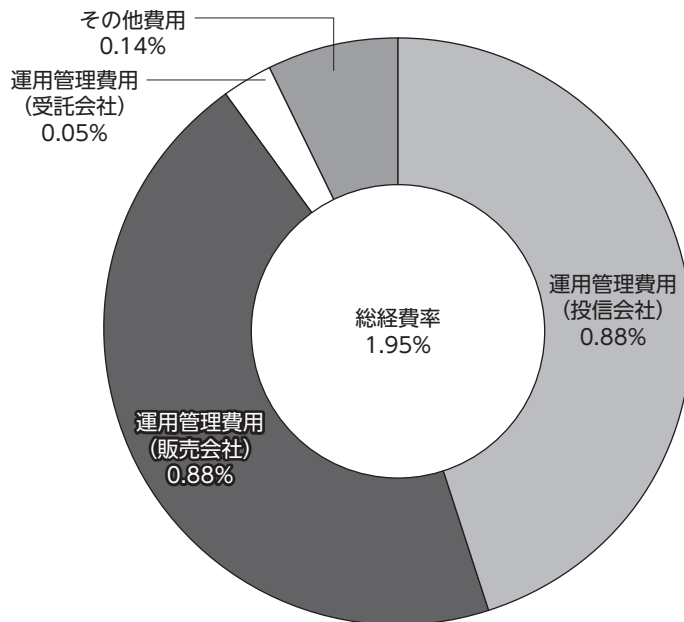
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



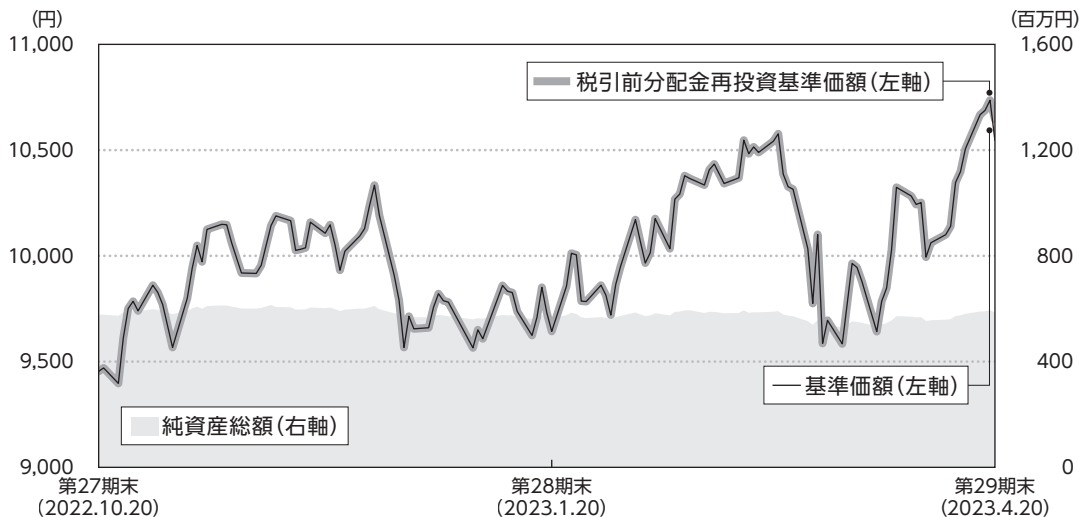
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第28期首	9,454円	既払分配金	100円
第29期末	10,545円	騰落率 (分配金再投資ベース)	12.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 当作成期初から2月下旬にかけて、インフレのピークアウト観測を受けた欧米の利上げペース減速に対する期待感の高まりや中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃から世界的に株式市場が上昇したこと
- ・ 3月下旬以降、欧米金融当局の金融危機への素早い対応から金融不安がやわらいだこと
- ・ 堅調な北欧企業の業績動向
- ・ マザーファンドにおいて保有ウエイト最上位のデンマークのノボ・ノルディスクが肥満治療薬 Wegovy による高い業績成長期待などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 3月中旬以降、金融政策に対する楽観的な見方が後退したことや米地銀破綻など欧米で金融不安が発生したこと
- ・ 当作成期を通じて米国の景気減速や利上げペースの減速から米ドルの下落基調が続いたことに加え、12月の日銀による市場予想外のタイミングでの金融政策修正で円買いが進んだことから、スウェーデン・クローナやノルウェー・クローネに対して円高となったこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第28期～第29期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	91円	0.905%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,019円です。
（投信会社）	（ 44）	（0.439）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 44）	（0.439）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.027）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	（ 3）	（0.031）	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	7	0.067	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 6）	（0.062）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	100	1.002	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

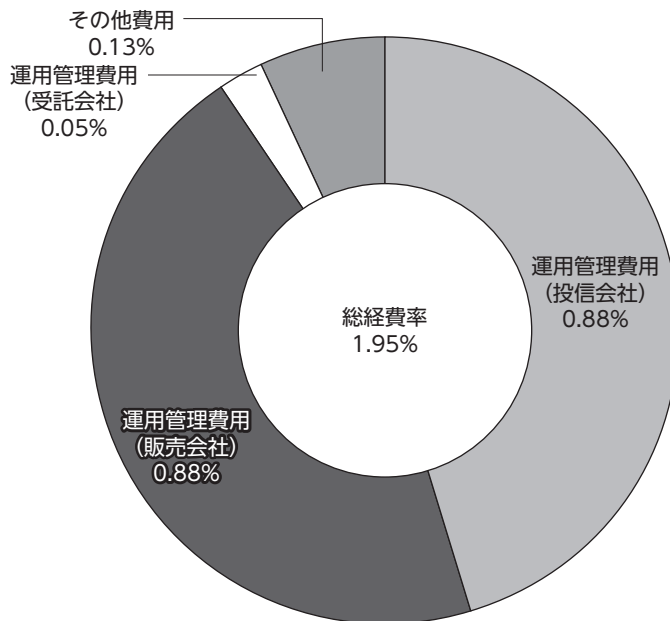
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

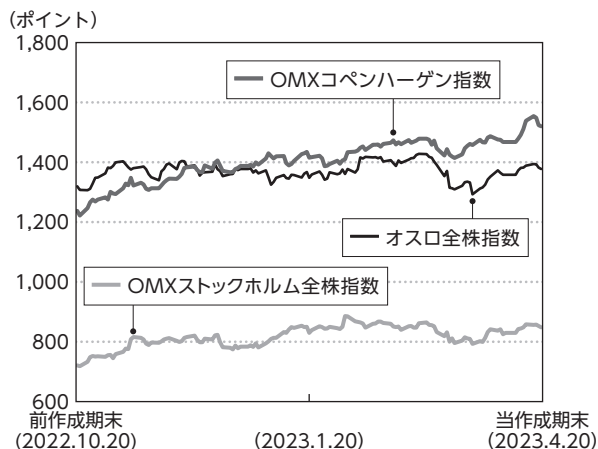
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

海外株式市況

【北欧主要株価指数の推移】

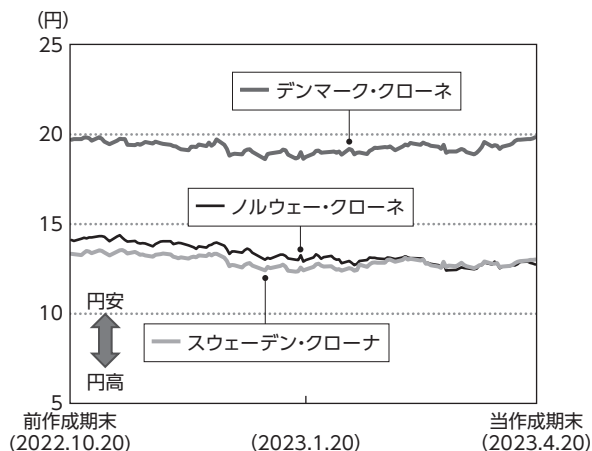


(注) 各指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期の北欧株式市場は上昇しました。当作成期初以降、インフレのピークアウト観測を受けた米利上げペース減速に対する期待の高まりや中国の「ゼロコロナ」政策の事実上の撤廃で経済活動再開への期待感が高まったことから上昇する展開となりました。世界的な金融引き締め強化継続や景気減速などが再び嫌気される場面もあったものの、年初以降は景気悪化ペースが緩やかであることを背景として、これまで大きく下落していた高成長・テクノロジー株の買い戻しとみられる動きとなりました。3月中旬に米地銀の破綻に端を発した欧米における金融不安発生から投資家のリスク回避的な動きとなり上げ幅を縮める局面もありましたが、欧米金融当局の素早い対応もあり、金融不安はやわらぎました。

為替市況

【為替レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当作成期の北欧通貨は対円でまちまちの動きとなりました。

米国の景気減速や利上げペースの減速から米ドルの下落基調が続き、さらに日銀による市場予想外のタイミングでの金融政策修正で円買いが進みました。欧州中央銀行（ECB）の金融引き締めに積極的なスタンスが信用不安以降も変化しなかったことなどから、ユーロに連動したデンマーク・クローネに対して円安となりました。一方で、資源価格の下落などからノルウェー・クローネやスウェーデン・クローナに対しては円高となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお<為替ヘッジあり>については原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に北欧企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

個別銘柄については北欧企業の「高い技術」、「優れたデザイン」、「独自のビジネスモデル」などに優位性を持ち、今後の株価上昇に対し確信度の高い銘柄を厳選して組み入れを実施しました。

当作成期末の業種配分については組入比率の高い順に、資本財・サービス（30.1%）、金融（29.4%）、ヘルスケア（15.4%）としています。

(注1) 比率は対純資産総額比です。

(注2) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ベンチマークとの差異

■為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第18期	第19期
	2022年10月21日～2023年1月20日	2023年1月21日～2023年4月20日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	878円	1,043円

■為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第28期	第29期
	2022年10月21日～2023年1月20日	2023年1月21日～2023年4月20日
当期分配金（税引前）	－	100円
対基準価額比率	－	0.94%
当期の収益	－	100円
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	1,306円	1,382円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお<為替ヘッジあり>については原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

主要投資対象国であるノルウェー・スウェーデン・デンマークの北欧3カ国は、人口や経済規模を示す国内総生産（GDP）で見ると決して大国ではありませんが、信用格付は最上位であるAAAを維持しており、生産性を示す一人当たりのGDPは世界でもトップクラスです。また、北欧企業の経営効率を示す自己資本利益率（ROE）は欧州企業の平均を上回っており、世界的に活躍する優良企業が多数存在しています。北欧企業の製品やサービスは「高い技術」、「優れたデザイン」、「独自のビジネスモデル」を武器に、商品・サービスの差別化を図り世界的に展開しており、その優れたデザインやコンセプトは日本を含め世界中で人気を博しています。当マザーファンドでは北欧企業の優位性の源泉をしっかりと考慮して今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ北欧株式ファンド（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第19期末 2023年4月20日
ニッセイ北欧株式マザーファンド	100.7%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

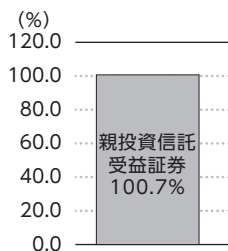
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

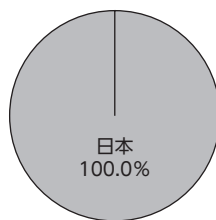
項目	第18期末 2023年1月20日	第19期末 2023年4月20日
純資産総額	89,587,933円	95,197,836円
受益権総口数	93,525,562口	93,933,982口
1万口当たり基準価額	9,579円	10,135円

(注) 当作成期間（第18期～第19期）中における追加設定元本額は9,969,522円、同解約元本額は9,929,802円です。

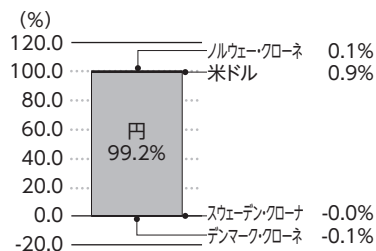
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年4月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ北欧株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第29期末 2023年4月20日
ニッセイ北欧株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

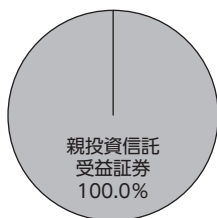
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

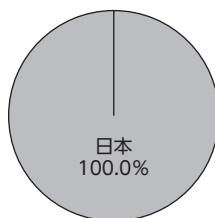
項目	第28期末 2023年1月20日	第29期末 2023年4月20日
純資産総額	563,075,660円	586,193,704円
受益権総口数	583,894,588口	555,895,774口
1万口当たり基準価額	9,643円	10,545円

(注) 当作成期間（第28期～第29期）中における追加設定元本額は39,921,322円、同解約元本額は93,922,969円です。

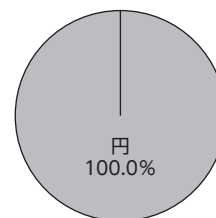
■資産別配分



■国別配分



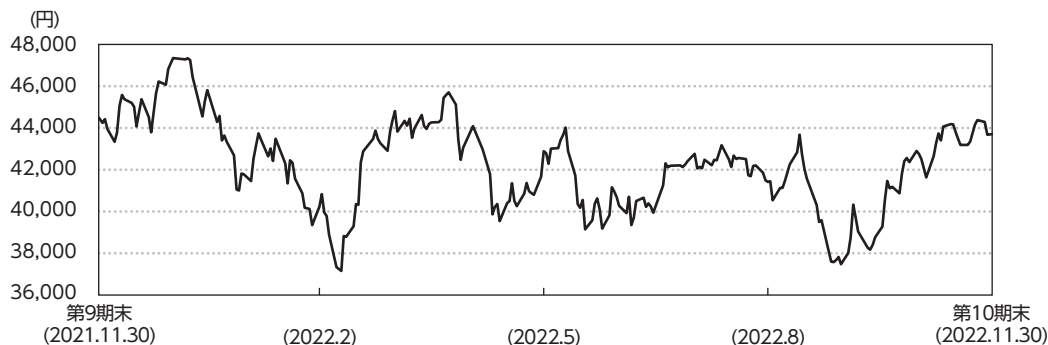
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年4月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ北欧株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

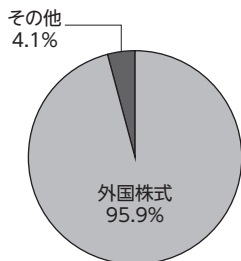
銘柄名	通貨	比率
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	8.9%
NORDEA BANK ABP	スウェーデン・クローナ	7.6
EQUINOR ASA	ノルウェー・クローネ	5.9
DSV A/S	デンマーク・クローネ	5.3
SVENSKA HANDELSBANKEN	スウェーデン・クローナ	4.9
AVANZA BANK HOLDING AB	スウェーデン・クローナ	4.8
ATLAS COPCO AB-A SHS	スウェーデン・クローナ	4.4
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	ノルウェー・クローネ	4.4
TRYGVESTA AS	デンマーク・クローネ	4.1
TOPDANMARK A/S	デンマーク・クローネ	3.8
組入銘柄数		40

■ 1万口当たりの費用明細

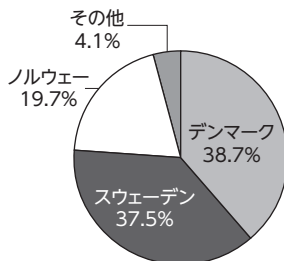
2021.12.1～2022.11.30

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	26円 (26)
その他費用 (保管費用)	58 (55)
(その他)	(4)
合計	85

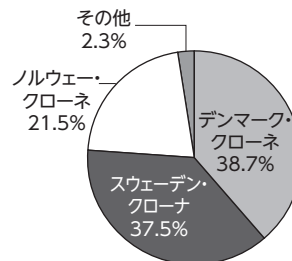
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年11月30日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
10期(2021年 1 月20日)	10,673	500	4.1	12,873	92.1	74
11期(2021年 4 月20日)	11,013	900	11.6	14,113	94.3	76
12期(2021年 7 月20日)	10,815	700	4.6	14,615	88.6	87
13期(2021年10月20日)	10,910	300	3.7	15,010	98.1	100
14期(2022年 1 月20日)	10,387	300	△ 2.0	14,787	87.1	95
15期(2022年 4 月20日)	9,979	0	△ 3.9	14,379	95.2	93
16期(2022年 7 月20日)	9,251	0	△ 7.3	13,651	98.3	88
17期(2022年10月20日)	8,846	0	△ 4.4	13,246	98.7	83
18期(2023年 1 月20日)	9,579	0	8.3	13,979	93.0	89
19期(2023年 4 月20日)	10,135	0	5.8	14,535	95.1	95

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	
			円	%
第18期	(期首)		円	%
	2022年10月20日	8,846	—	98.7
	10月末	9,128	3.2	100.5
	11月末	9,547	7.9	94.7
	12月末	9,549	7.9	91.0
	(期末)			
2023年 1 月20日	9,579	8.3		93.0
第19期	(期首)			
	2023年 1 月20日	9,579	—	93.0
	1 月末	9,651	0.8	94.2
	2 月末	10,072	5.1	98.4
	3 月末	9,928	3.6	95.0
	(期末)			
2023年 4 月20日	10,135	5.8		95.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年10月21日～2023年4月20日

	第18期～第19期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ北欧株式マザーファンド	3,369	14,532	3,583	15,803

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第18期～第19期
	ニッセイ北欧株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	158,313千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	742,933千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年10月21日～2023年4月20日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年4月20日現在

種類	第17期末	第19期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ北欧株式マザーファンド	20,741	20,526	95,854

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ北欧株式マザーファンド全体の口数は163,344千口です。

投資信託財産の構成

2023年4月20日現在

項目	第19期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ北欧株式マザーファンド	95,854	99.5
コール・ローン等、その他	498	0.5
投資信託財産総額	96,353	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル134.92円、1デンマーク・クローネ19.83円、1ノルウェー・クローネ12.74円、1スウェーデン・クローナ13.02円です。

(注2) ニッセイ北欧株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（755,333千円）の投資信託財産総額（770,286千円）に対する比率は98.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年1月20日)	(2023年4月20日)現在
	第18期末	第19期末
(A) 資産	173,936,307円	189,553,815円
コール・ローン等	386,335	394,791
ニッセイ北欧株式マザーファンド(評価額)	89,619,464	95,854,827
未収入金	83,930,508	93,304,197
(B) 負債	84,348,374	94,355,979
未払金	83,941,989	93,903,181
未払解約金	2,000	29,525
未払信託報酬	401,996	420,774
その他未払費用	2,389	2,499
(C) 純資産総額(A-B)	89,587,933	95,197,836
元本	93,525,562	93,933,982
次期繰越損益金△	3,937,629	1,263,854
(D) 受益権総口数	93,525,562口	93,933,982口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,579円	10,135円

(注) 当作成期首元本額 93,894,262円
 当作成期中追加設定元本額 9,969,522円
 当作成期中一部解約元本額 9,929,802円

損益の状況

(第18期 2022年10月21日～2023年1月20日)
 (第19期 2023年1月21日～2023年4月20日)

項目	第18期	第19期
(A) 配当等収益	1円	-円
受取利息	1	-
(B) 有価証券売買損益	7,102,637	5,515,704
売買益	9,645,161	10,977,656
売買損	△ 2,542,524	△ 5,461,952
(C) 信託報酬等	△ 404,385	△ 423,273
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,698,253	5,092,431
(E) 前期繰越損益金	△ 14,928,859	△ 7,625,835
(分配準備積立金)	(1,008,080)	(1,184,587)
(繰越欠損金)	(△ 15,936,939)	(△ 8,810,422)
(F) 追加信託差損益金*	4,292,977	3,797,258
(配当等相当額)	(6,933,540)	(7,065,112)
(売買損益相当額)	(△ 2,640,563)	(△ 3,267,854)
(G) 合計(D+E+F)	△ 3,937,629	1,263,854
次期繰越損益金(G)	△ 3,937,629	1,263,854
追加信託差損益金	4,292,977	3,797,258
(配当等相当額)	(6,935,303)	(7,076,617)
(売買損益相当額)	(△ 2,642,326)	(△ 3,279,359)
分配準備積立金	1,278,528	2,727,784
繰越欠損金	△ 9,509,134	△ 5,261,188

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第18期	第19期
(a) 経費控除後の配当等収益	270,448円	1,543,197円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	6,935,303円	7,076,617円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,008,080円	1,184,587円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	8,213,831円	9,804,401円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	878.24円	1,043.75円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円	0円

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
20期(2021年 1 月20日)	10,879	800	7.3	14,579	92.1	206
21期(2021年 4 月20日)	11,413	1,200	15.9	16,313	93.4	230
22期(2021年 7 月20日)	10,903	800	2.5	16,603	90.0	363
23期(2021年10月20日)	11,378	500	8.9	17,578	96.3	476
24期(2022年 1 月20日)	10,372	300	△ 6.2	16,872	87.9	546
25期(2022年 4 月20日)	10,548	200	3.6	17,248	92.8	598
26期(2022年 7 月20日)	9,775	0	△ 7.3	16,475	94.9	641
27期(2022年10月20日)	9,454	0	△ 3.3	16,154	96.2	576
28期(2023年 1 月20日)	9,643	0	2.0	16,343	93.0	563
29期(2023年 4 月20日)	10,545	100	10.4	17,345	94.4	586

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	
				%
(期首)	円	%		%
2022年10月20日	9,454	—		96.2
10月末	9,861	4.3		96.8
11月末	10,031	6.1		95.9
12月末	9,781	3.5		94.2
(期末)				
2023年 1 月20日	9,643	2.0		93.0
(期首)				
2023年 1 月20日	9,643	—		93.0
1 月末	9,814	1.8		93.3
2 月末	10,547	9.4		95.9
3 月末	10,324	7.1		93.3
(期末)				
2023年 4 月20日	10,645	10.4		94.4

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年10月21日～2023年4月20日

	第28期～第29期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ北欧株式マザーファンド	9,136	40,401	23,900	105,899

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第28期～第29期
	ニッセイ北欧株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	158,313千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	742,933千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.21

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年10月21日～2023年4月20日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年4月20日現在

種類	第27期末	第29期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ北欧株式マザーファンド	140,305	125,542	586,257

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ北欧株式マザーファンド全体の口数は163,344千口です。

投資信託財産の構成

2023年4月20日現在

項目	第29期末	
	評価額	比率
ニッセイ北欧株式マザーファンド	千円 586,257	% 98.4
コール・ローン等、その他	9,825	1.6
投資信託財産総額	596,083	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお4月20日における邦貨換算レートは、1米ドル134.92円、1デンマーク・クローネ19.83円、1ノルウェー・クローネ12.74円、1スウェーデン・クローナ13.02円です。

(注2) ニッセイ北欧株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（755,333千円）の投資信託財産総額（770,286千円）に対する比率は98.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年1月20日)	(2023年4月20日)現在
	第28期末	第29期末
(A) 資産	567,272,380円	596,083,780円
コール・ローン等	2,591,936	2,390,453
ニッセイ北欧株式マザーファンド(評価額)	563,104,082	586,257,899
未収入金	1,576,362	7,435,428
(B) 負債	4,196,720	9,890,076
未払収益分配金	-	5,558,957
未払解約金	1,491,125	1,764,815
未払信託報酬	2,689,337	2,550,889
その他未払費用	16,258	15,415
(C) 純資産総額(A-B)	563,075,660	586,193,704
元本	583,894,588	555,895,774
次期繰越損益金	△ 20,818,928	30,297,930
(D) 受益権総口数	583,894,588口	555,895,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,643円	10,545円

(注) 当作成期首元本額 609,897,421円
 当作成期中追加設定元本額 39,921,322円
 当作成期中一部解約元本額 93,922,969円

損益の状況

(第28期 2022年10月21日～2023年1月20日)
 (第29期 2023年1月21日～2023年4月20日)

項目	第28期	第29期
(A) 配当等収益	△ 161円	△ 30円
受取利息	10	5
支払利息	△ 171	△ 35
(B) 有価証券売買損益	12,922,953	56,904,648
売買益	15,187,354	59,914,369
売買損	△ 2,264,401	△ 3,009,721
(C) 信託報酬等	△ 2,705,595	△ 2,566,304
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,217,197	54,338,314
(E) 前期繰越損益金	△ 58,369,595	△ 44,073,418
(分配準備積立金)	(-)	(1,350,769)
(繰越欠損金)	(△ 58,369,595)	(△ 45,424,187)
(F) 追加信託差損益金*	27,333,470	25,591,991
(配当等相当額)	(74,818,187)	(71,300,527)
(売買損益相当額)	(△ 47,484,717)	(△ 45,708,536)
(G) 合計(D+E+F)	△ 20,818,928	35,856,887
(H) 収益分配金	-	△ 5,558,957
次期繰越損益金(G+H)	△ 20,818,928	30,297,930
追加信託差損益金	27,333,470	25,591,991
(配当等相当額)	(74,834,743)	(71,451,083)
(売買損益相当額)	(△ 47,501,273)	(△ 45,859,092)
分配準備積立金	1,475,781	5,427,298
繰越欠損金	△ 49,628,179	△ 721,359

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,475,781円	9,635,486円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	74,834,743円	71,451,083円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円	1,350,769円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	76,310,524円	82,437,338円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	1,306.92円	1,482.96円
(g) 分配金	0円	5,558,957円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円	100円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

信託期間を延長し、信託終了日を2023年7月20日から2028年7月20日に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年1月21日)

■《為替ヘッジあり》の自社の実質保有比率

2023年3月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に10.7%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《為替ヘッジなし》の自社の実質保有比率

2023年3月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に10.7%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2018年7月20日～2028年7月20日		2016年1月27日～2028年7月20日
運 用 方 針	ニッセイ北欧株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、北欧各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ることをめざします。		実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ北欧株式 ファンド	ニッセイ北欧株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイ北欧株式 マザーファンド	北欧企業の株式	
運用方法	ニッセイ北欧株式 ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ北欧株式 マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		

ニッセイ北欧株式 マザーファンド

運用報告書

第 10 期

(計算期間：2021年12月1日～2022年11月30日)

運用方針

- ①主に北欧企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

北欧企業の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

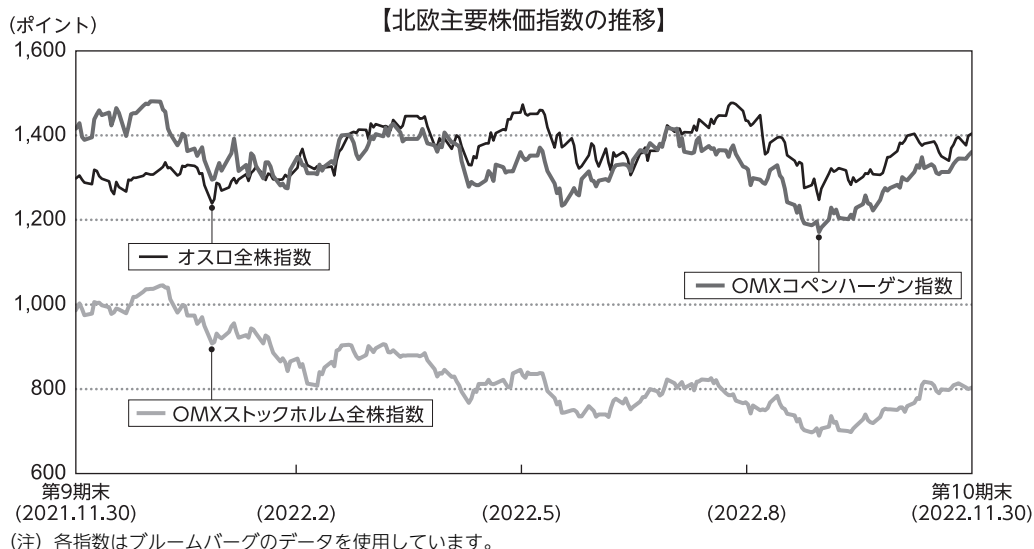
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年12月1日～2022年11月30日

投資環境

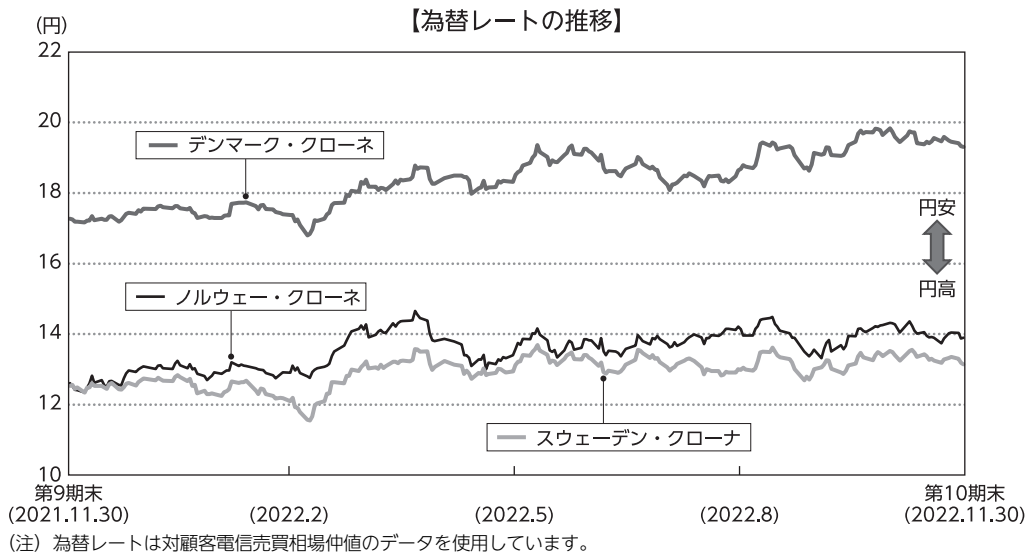
海外株式市況



北欧株式市場は期を通じて見るとまちまちの動きとなりました。

期初以降、世界的な金融緩和引き締め姿勢への転換から、コロナ禍において上昇をけん引してきたグロース（成長）株が大きく下落し、セクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の動きが強まりました。さらに1月後半以降は、ロシア・ウクライナ情勢の悪化を受けて世界的にエネルギー価格が高騰するなどインフレ懸念と相まって、金融市場で投資家のリスク回避姿勢が強まりました。その後も、中国の「ゼロコロナ」政策の長期化やエネルギーを巡る混乱等をもたらすグローバル景気に対する懸念の高まり、さらにインフレ圧力を抑制する欧米中央銀行の金融引き締めに前向きな姿勢により株価は下落幅を拡大させました。10月以降はインフレピークアウトの見方から米利上げペース減速への期待感の高まりや中国における「ゼロコロナ」政策の緩和姿勢などもあり株価は上昇して当期末を迎えました。エネルギー価格の高騰でガス輸出などの恩恵を受けるノルウェー株式市場のみ期を通じて見ると上昇しました。

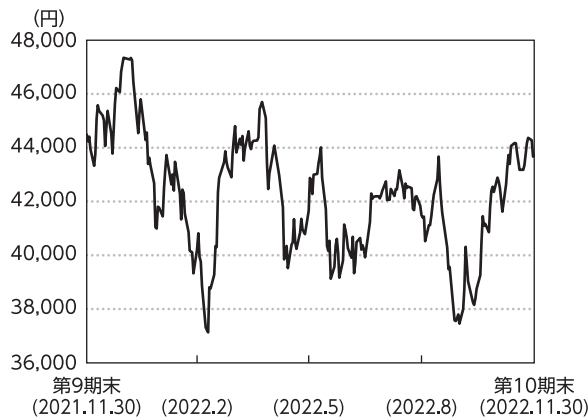
■為替市況



北欧通貨は期を通じて見ると対円で上昇しました。

地政学リスクへの警戒感や米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な金融引き締めへの転換の動きなどから米ドル高が進行し、内外金利差の拡大から円は米ドルなどの主要通貨に対して下落しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 1月上旬にかけて、新型コロナウイルスの変異型（オミクロン型）の重症化リスクが従来型よりも低い可能性であることから過度な警戒感が後退したこと
- ・ 3月中旬から4月上旬にかけて、ロシア・ウクライナ情勢とグローバル景気に対する過度な懸念の後退や米利上げ開始に伴い、イベント通過により投資家心理の改善につながったこと
- ・ 6月下旬から商品市況の一服などによるインフレピークアウトへの期待感や米長期金利の落ち着き
- ・ 10月以降、インフレピークアウトの見方から米利上げペース減速への期待感の高まりや中国における「ゼロコロナ」政策の緩和姿勢
- ・ 世界的に金融緩和縮小が進み、内外金利差の拡大などから円安が進んだこと

<下落要因>

- ・ 1月中旬から3月上旬にかけて、金融引き締めに向きとなった米金融政策に対する懸念や、ロシア・ウクライナ情勢とエネルギー価格高騰によるインフレへの悪影響が嫌気されたこと
- ・ 4月下旬から5月上旬にかけて、FRBの積極的な金融引き締め姿勢やロシア・ウクライナ情勢、中国でのロックダウン（都市封鎖）の長期化などがもたらすグローバル景気に対する懸念
- ・ 6月上旬から中旬にかけて、世界的な景気後退や金融引き締め加速への懸念
- ・ 8月下旬以降、インフレ圧力を抑制する欧米中央銀行の金融引き締めに向きとなったこと

ポートフォリオ

主に北欧企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

個別銘柄については北欧企業の「高い技術」、「優れたデザイン」、「独自のビジネスモデル」などに優位性を持ち、今後の株価上昇に対し確信度の高い銘柄を厳選して組み入れを実施しました。

当期末の業種配分については組入比率の高い順に、金融（29.5%）、資本財・サービス（27.8%）、ヘルスケア（16.1%）としています。

(注1) 比率は対純資産総額比です。

(注2) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、北欧各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

主要投資対象国であるノルウェー・スウェーデン・デンマークの北欧3カ国は、人口や経済規模を示す国内総生産（GDP）で見ると決して大国ではありませんが、信用格付は最上位であるAAAを維持しており、生産性を示す一人当たりのGDPは世界でもトップクラスです。また、北欧企業の経営効率を示す自己資本利益率（ROE）は欧州企業の平均を上回っており、世界的に活躍する優良企業が多数存在しています。北欧企業の製品やサービスは「高い技術」、「優れたデザイン」、「独自のビジネスモデル」を武器に、商品・サービスの差別化を図り世界的に展開しており、その優れたデザインやコンセプトは日本を含め世界中で人気を博しています。当マザーファンドでは北欧企業の優位性の源泉をしっかりと考慮して今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	株式 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
6期(2018年11月30日)	25,331	0.4	96.7	302
7期(2019年12月2日)	27,374	8.1	93.1	432
8期(2020年11月30日)	33,124	21.0	94.3	460
9期(2021年11月30日)	44,493	34.3	93.4	778
10期(2022年11月30日)	43,697	△ 1.8	95.9	796

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率
	円	%	%
(期首)2021年11月30日	44,493	—	93.4
12月末	47,346	6.4	92.1
2022年1月末	41,445	△ 6.9	94.5
2月末	40,219	△ 9.6	92.5
3月末	44,804	0.7	91.9
4月末	43,039	△ 3.3	93.7
5月末	42,878	△ 3.6	93.2
6月末	40,674	△ 8.6	94.6
7月末	42,392	△ 4.7	95.5
8月末	41,402	△ 6.9	94.4
9月末	37,458	△ 15.8	95.2
10月末	42,890	△ 3.6	96.8
(期末)2022年11月30日	43,697	△ 1.8	95.9

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2021年12月1日～2022年11月30日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	26円 (26)	0.062% (0.062)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	58 (55)	0.138 (0.130)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(4)	(0.009)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	85	0.201	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（42,211円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2021年12月1日～2022年11月30日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	デンマーク	百株 100	千デンマーク・クローネ 3,372	百株 61	千デンマーク・クローネ 3,331
	ノルウェー	209 (44)	千ノルウェー・クローネ 4,806 (△ 39)	88	千ノルウェー・クローネ 1,833
	スウェーデン	595 (252)	千スウェーデン・クローナ 7,482	330	千スウェーデン・クローナ 3,640

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2021年12月1日～2022年11月30日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NORDEA BANK ABP	30	41,565	1,372	NOVO-NORDISK A/S	1	24,813	14,805
SVENSKA HANDELSBANKEN	21	26,094	1,241	NORDEA BANK ABP	6	8,829	1,337
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	8	25,617	2,872	EQUINOR ASA	1	6,997	4,973
EQUINOR ASA	5	23,941	4,535	DSV A/S	0.314	6,930	22,072
TOPDANMARK A/S	2	17,693	7,010	AVANZA BANK HOLDING AB	2	6,004	2,881
TRYGVESTA AS	5	17,550	3,019	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	2	5,897	2,772
AVANZA BANK HOLDING AB	2	8,144	3,525	SVENSKA HANDELSBANKEN	4	5,704	1,270
TELENOR ASA	4	7,823	1,719	ATLAS COPCO AB-A SHS	3	5,354	1,631
NOVO-NORDISK A/S	0.462	5,246	11,356	TRYGVESTA AS	1	5,045	3,135
DSV A/S	0.186	4,635	24,922	COLOPLAST-B	0.283	4,718	16,673

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年11月30日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)	百株	百株	千円	千円	
A P MOLLER - MAERSK A/S	0.70	0.67	1,010	19,516	運輸
CARLSBERG AS-B	4	4	418	8,080	食品・飲料・タバコ
CHR HANSEN HOLDING A/S	13	12	539	10,426	素材
COLOPLAST-B	19	17	1,548	29,910	ヘルスケア機器・サービス
DEMANT A/S	20	19	392	7,572	ヘルスケア機器・サービス
DSV A/S	21	19	2,201	42,519	運輸
FLSMIDTH & CO A/S	5	5	113	2,187	資本財
GENMAB A/S	2	2	655	12,649	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVO-NORDISK A/S	53	41	3,660	70,682	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVOZYMES A/S	23	21	888	17,152	素材
ORSTED A/S	4	4	260	5,028	公益事業
PANDORA A/S	7	7	364	7,033	耐久消費財・アパレル
SIMCORP A/S	10	10	471	9,103	ソフトウェア・サービス
TOPDANMARK A/S	24	43	1,571	30,342	保険
TRYGVESTA AS	59	101	1,673	32,314	保険

ニッセイ北欧株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(デンマーク)		百株	百株	千円	千円	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		11	10	188	3,648	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	283 16	323 16	15,958 -	308,167 <38.7%>	
(ノルウェー)				千円	千円	
ATEA ASA		70	66	778	10,825	ソフトウェア・サービス
BAKKA Frost P/F		29	27	1,474	20,496	食品・飲料・タバコ
EQUINOR ASA		50	88	3,351	46,591	エネルギー
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA		66	134	2,521	35,054	保険
NORDIC SEMICONDUCTOR ASA		23	22	390	5,433	半導体・半導体製造装置
TELENOR ASA		29	64	631	8,784	電気通信サービス
TOMRA SYSTEMS ASA		40	76	1,405	19,537	商業・専門サービス
VEIDEKKE ASA		85	79	715	9,947	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	395 8	560 8	11,271 -	156,671 <19.7%>	
(スウェーデン)				千円	千円	
ASSA ABLOY AB		22	20	498	6,543	資本財
ATLAS COPCO AB-A SHS		55	207	2,675	35,153	資本財
AUTOLIV INC-SWED DEP RECEIPT		3	2	268	3,521	自動車・自動車部品
AVANZA BANK HOLDING AB		129	131	2,918	38,348	各種金融
EPIROC AB-A		81	76	1,512	19,876	資本財
EVOLUTION AB		5	4	511	6,718	消費者サービス
GETINGE AB-B SHS		24	22	544	7,154	ヘルスケア機器・サービス
HENNES & MAURITZ AB		13	12	150	1,982	小売
HEXPOL AB		102	96	1,102	14,482	素材
INDUSTRIVARDEN AB-A SHS		1	-	-	-	各種金融
LIFCO AB-B SHS		96	90	1,595	20,971	資本財
NORDEA BANK ABP		180	417	4,585	60,246	銀行
SANDVIK AB		60	56	1,090	14,327	資本財
SKF AB		65	61	1,063	13,977	資本財
SVENSKA HANDELSBANKEN		118	283	2,960	38,903	銀行
SWECO AB-B SHS		109	102	1,015	13,346	資本財
TELEFONAKTIEBOLAGET LM ERICSSON		34	32	209	2,746	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,103 17	1,621 16	22,701 -	298,300 <37.5%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,782 41	2,504 40	- -	763,139 <95.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2022年11月30日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	763,139	95.7
コール・ローン等、その他	34,226	4.3
投資信託財産総額	797,366	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお11月30日における邦貨換算レートは、1米ドル138.87円、1デンマーク・クローネ19.31円、1ノルウェー・クローネ13.90円、1スウェーデン・クローナ13.14円です。

(注2) 外貨建純資産（785,084千円）の投資信託財産総額（797,366千円）に対する比率は98.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年11月30日現在)

項目	当期末
(A)資産	797,366,311円
コール・ローン等	34,202,126
株式(評価額)	763,139,748
未収配当金	24,437
(B)負債	1,207,760
未払解約金	1,207,746
その他未払費用	14
(C)純資産総額(A-B)	796,158,551
元本	182,198,200
次期繰越損益金	613,960,351
(D)受益権総口数	182,198,200口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,697円

(注1) 期首元本額 174,883,376円
 期中追加設定元本額 121,964,305円
 期中一部解約元本額 114,649,481円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ北欧株式ファンド(適格機関投資家限定) 25,459,173円
 ニッセイ北欧株式ファンド(為替ヘッジなし) 136,629,761円
 ニッセイ北欧株式ファンド(為替ヘッジあり) 20,109,266円

損益の状況

当期(2021年12月1日~2022年11月30日)

項目	当期
(A)配当等収益	20,925,409円
受取配当金	20,898,712
受取利息	38,701
支払利息	△ 12,004
(B)有価証券売買損益	△ 40,960,380
売買益	114,866,240
売買損	△ 155,826,620
(C)信託報酬等	△ 1,187,598
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 21,222,569
(E)前期繰越損益金	603,227,269
(F)追加信託差損益金	402,855,595
(G)解約差損益金	△ 370,899,944
(H)合計(D+E+F+G)	613,960,351
次期繰越損益金(H)	613,960,351

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。